

「アントレ（起業家）×IT」（案）パッケージについて 〈アントレ・バイ・IT〉

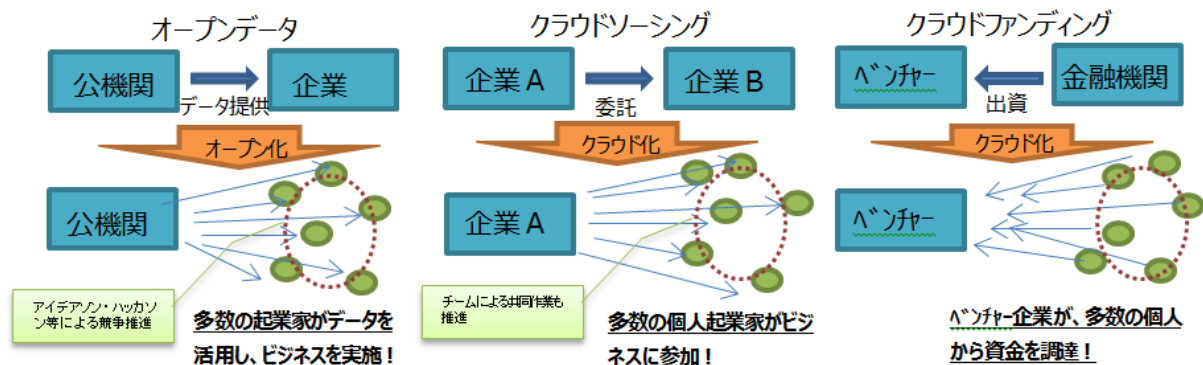
平成 26 年 5 月 9 日
内閣官房 IT 総合戦略室

1. コンセプト（問題認識）

- ・ **IT（デジタル化）により、国民の起業家精神（アントレプレナーシップ）¹を解き放つ。**
 - オープン化・クラウド（Crowd）化により、誰でもビジネス・社会参加が可能に!
 - 全国民がアントレプレナーシップ（起業家精神）を発揮する社会の構築へ!
- ⇒これにより、新事業・サービスの創出、グローバルな新市場の獲得につなげる。

- ・ 近年、ITの進展・普及に伴い、組織の壁は急速に低くなりつつある。この結果、ITを活用さえすれば、個人であっても世界中を相手にビジネスや社会事業等への参加することが可能となってきている。逆に、国・事業者から見た場合、ITを活用し、事業やデータの一部などをオープン（Open）化することにより、多数多様の人々（Crowd）の能力を活用することが可能になり、自社のビジネスを強化することが可能になりつつある²。
- ・ 具体的には、近年では³、オープンデータを活用した多数の起業家によるビジネスの創出、ITを活用した多数の個人から資金を集める事業（クラウドファンディング）、ITを活用して多数の個人に事業の一部をアウトソーシングする事業（クラウドソーシング）などが勃興しつつあり、今後、これらの裾野を更に拡大していくことが求められる。

【オープン化・クラウド化による起業家の創出】



¹ 起業家精神（アントレプレナーシップ）とは、新しい事業の創造意欲に燃え、高いリスクに果敢に挑む姿勢のこと。ベンチャー企業の経営者だけではなく、自営業者、会社員、主婦等であっても、そのような姿勢を持つことが可能。

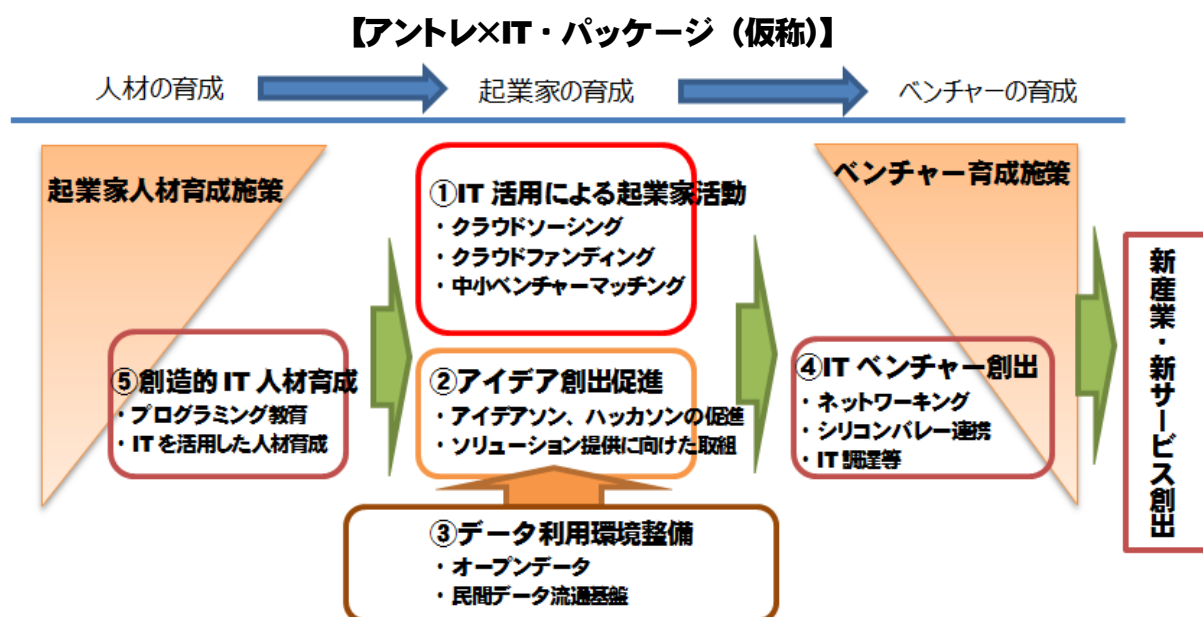
² 多数の人材による IT を通じた取組をビジネスに活かしている事例としては、例えば、Amazon のカスタマーレビュー、ウェザーニューズのサポーター制度など、多数ある。

³ 従来からの、IT を活用した個人による共同の取り組みとしては、例えば、Linux などの Open Source Software に係る取り組み、Wikipedia に係る取り組みなどがある。

- ・ このように、「IT（デジタル化）により、国民の起業家精神を解き放つ」、むしろ「起業家精神を発揮するには、ITの利活用が必然」という認識のもと、これまでのIT人材育成・ITベンチャー促進施策の更なる推進と併せて、ITを活用して起業家を創出するための施策群をコアとする「アントレ×IT」パッケージを提示する。
 - その際、国自らが、従来のように大手企業と中心に取引するだけではなく、積極的にITを活用し、オープン化・クラウド化（Open & Crowd）を進め、多数の起業家・国民の能力を活用するよう、これまでの資源配分方式をシフトする。
 - このようなパッケージ化した施策を積極的に推進することにより、全国民がアントレプレナーシップ（起業家精神）を発揮するようにし、その結果、我が国において、新産業・新サービスが次々と創出されるような環境を構築することを目的とする。

2. 「アントレ×IT」パッケージの全体像（案）

- ・ 上述のコンセプトの下、ITを活用した起業家・新事業の創出を促進するため、以下の5つの施策群に取り組む。
 - ①IT活用による起業家・社会参加活動の推進
 - ②データを活用した新ビジネス・ソリューションに向けたアイデアの創出促進
 - ③データ活用ビジネス推進の基盤となるデータ利活用体制の整備
 - ④ITベンチャー創出・育成に向けた取り組み（出口）
 - ⑤創造的IT人材育成に向けた取り組み（入口）＜人材育成分科会＞
- ・ これらの施策の実施にあたっては、一般的なベンチャー支援施策（起業家育成施策、ベンチャー育成施策など）とも連携しつつ、取り組みを行う。



3. 今後の進め方と体制

- ・ 本パッケージについては、今回の創造宣言改訂において、それを策定する旨を記載するとともに、今後、＜資料1－3＞の具体的施策案（今後見直した上で、新戦略専門調査会会合にて配布予定）をベースに、現時点で実施可能な見込みの施策については、工程表に記載する。
- ・ その上で、本パッケージは今後更に施策が追加されていくものであることを踏まえ、今後検討に関係省庁等と相談した上で、（本年8月末までに事務局案を発表、）本年12月までに確定し、IT本部決定を行う。なお、12月を待たずに実施が可能なものについては、逐次実施に移す。
 - その際、本パッケージの取組による具体的な目標、KPIなどについても設定する。（クラウドソーシング等参加者数、ハッカソン参加者数、ITベンチャー起業数など）
 - なお、本パッケージの趣旨を踏まえて、ネットを通じたアイデアの募集、各種施策に係る民間レベルでの自主的な取り組みを行う主体の募集、等についても必要に応じ検討する。
- ・ 具体的な施策については、総務省、経産省等と連携しつつ検討を進め、新産業分科会において、進捗状況を報告するものとする。

（以上）